

アグリ・フード 2012.1 サポート

AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT*AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT*AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT*AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT*AGRI

Prize 平成23年度「アグリフード EXPO 輝く経営大賞」決定

Support 東日本大震災により被災された皆さまへの支援策が変更・拡充されました

Exposition 第5回アグリフード EXPO大阪2012を開催します

Management Strategy 経営戦略 有限会社 耕谷アグリサービス



第5回
アグリフード EXPO
大阪 2012

～プロ農業者たちの国産農産物・展示商談会～

	農と食をつなぎます 国産にこだわります	
		
		
		

開催期間 2012年2月14日(火)～2月15日(水)
10:00～17:00 10:00～16:00

会場 ATC アジア太平洋トレードセンター

主催 JFC 日本政策金融公庫

株式会社日本政策金融公庫 農林水産事業本部総合支援部
アグリフード EXPO 事務局/エグジシジョンテクノロジーズ株式会社



開催概要についてはP3、4をご覧ください。お問い合わせは日本公庫農林水産事業総合支援部までご連絡ください。

CONTENTS

アグリフードEXPO	第5回アグリフードEXPO大阪2012を開催します…………… 3
輝く経営大賞	平成23年度「アグリフードEXPO輝く経営大賞」決定…………… 5
震災対応	東日本大震災により被災された皆さまへの支援策が変更・拡充されました…………… 8
経営戦略	有限会社 耕谷アグリサービス…………… 10
公庫調査レポート	農業景況調査…………… 12
	食品産業動向調査…………… 14
	消費者動向調査…………… 16
定期相談窓口のご案内	全国で定期相談窓口を開催中…………… 18
公庫本支店窓口一覧	公庫本支店窓口のご案内…………… 20

●表紙写真／有限会社徳重紅梅園（宮崎県都城市）の梅干は、先祖伝来の有機農法、加工技術にこだわり、在来種「鶯宿梅」を樽で3年間塩漬した後、天日干して、梅と同様に有機栽培のシソだけで本漬ける。深みのある酸っぱさが好評だ。

撮 影／河野千年

プロ農業者たちの国産農産物・展示商談会

第5回アグリフードEXPO 大阪2012を開催します！

会期／2012年2月14日(火)～15日(水)

会場／ATCホール(大阪市住之江区南港北)

主催／株式会社日本政策金融公庫

規模／300小間(同時開催の「シーフード
ショー」と合わせて500小間)

※出展者の募集受付は終了しております。

「国産」にこだわった全国的な 展示商談会

全国各地で国産ブランドを担い、魅力ある農産物づくりに取り組んでいる農業経営者の皆さまや、地元産品を活用した多様なこだわり食品を製造する食品メーカーの皆さまに、広域的な販路拡大の機会を提供いたします。

会場には、関西・西日本地区を中心に全国から多数のバイヤーの方々が来場されます。



大勢の来場者で賑わう会場

農産物輸出セミナーを開催

独立行政法人日本貿易保険の服部義一郎氏を招き、セミナーを以下の日程で、開催いたします。詳細はHPをご覧ください。

2012年2月14日(火) 13:30～14:30
「農産物輸出における取引リスクの回避について」

講師：(独)日本貿易保険 大阪支店

営業グループ長 服部 義一郎 氏

※80名(先着順)の事前登録制です。

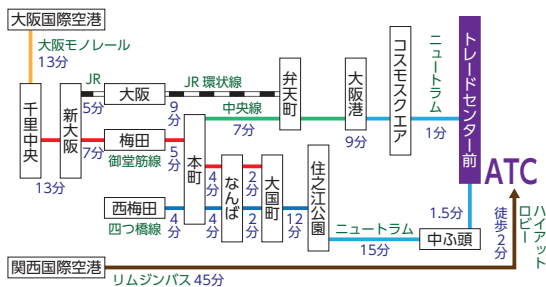
同時開催のシーフードショーとは？

「シーフードショー」とは、社団法人大日本水産会主催による魚食普及を目的とした魚・水産物の商取引を促進すべく開催している展示商談会です。大阪会場では8回の開催を重ねてきており、国内の漁業者、水産加工業者の出展による商談会と位置づけられています。「アグリフードEXPO 大阪」との同日開催で、西日本で食材を見るならここといわれる“西日本最大級の食材の見本市”を目指しています。



シーフードショーの開会式の様子

交通アクセス



第4回（2011年2月）の開催報告

■ 登録来場者数

2011年2月15日（火）	5,908名
16日（水）	5,581名
公式登録来場者数	11,489名

■ 出展者数

合計 375 社（共同出展含む） 308 小間

■ 会期中商談件数

1 社平均 / 28.6 件 最高 / 190 件

■ 会期中成約件数

1 社平均 / 5.0 件 最高 / 38 件

■ 成約金額

1 社平均 / 115 万円 最高 / 1,000 万円

■ 出展者の声

- ・ 関西地区で販路開拓を進めたいのでさまざまな業種の方に製品をPRできて大変良い機会だった。
- ・ 初めての出展だったが、来場者数も予想以上、そのうえターゲットも絞られていて、質の高い開催に大変満足。

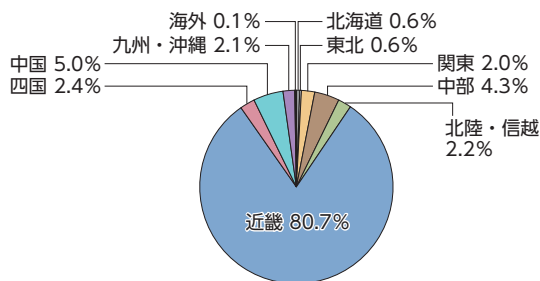
■ 来場者の声

- ・ 特産品の知名度拡大への取り組み、工夫など、多様化する現代のニーズに応えられるようにという生産者の意識がよく伝わってきた。
- ・ すでに取引が成立した企業もあり、多方面の店舗・企業とその場で取引交渉し、すばやく対応できるのが魅力。

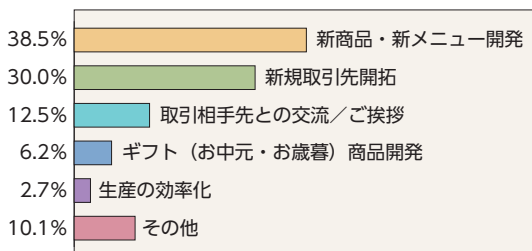


海外取引相談コーナー

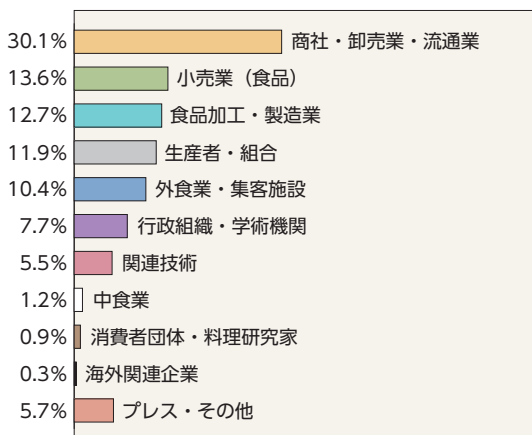
■ 来場者の地域別割合



■ 来場の目的



■ 来場者の業種



お問い合わせ・資料請求

主催事務局

日本政策金融公庫農林水産事業本部
総合支援部
TEL：03-3270-4116

運営事務局

エグジビションテクノロジーズ株式会社
TEL：03-5775-2855

公式ホームページ

<http://www.exhibitiontech.com/afx>

「アグリフード EXPO 輝く経営大賞」決定

日本政策金融公庫農林水産事業は、このたび、平成23年度「アグリフードEXPO輝く経営大賞」の各賞受賞者を決定しました。

「アグリフードEXPO輝く経営大賞」は、日本政策金融公庫農林水産事業（旧農林漁業金融公庫）が平成17年度に創設したもので、地域の農林漁業、食品産業の優れた経営を表彰し、多くの経営の目標となる姿を示すとともに、地域の農林漁業、食品産業の発展及び環境保全型農業の推進に資することを目的として、毎年実施しているものです。

全国各支店から候補者の推薦を受け、社外の有識者による選定委員会（会長：大泉一貫氏／宮城大学事業構想学部長）における審議の結果、下記一覧のとおり受賞者を決定しました。

平成23年度アグリフードEXPO輝く経営大賞 受賞者一覧

賞		受賞者	
大賞	経営部門 東日本エリア	有限会社 品川牧場	群馬県 酪農
	西日本エリア	有限会社 ひよこカンパニー	鳥取県 採卵鶏、加工販売
	環境部門	有限会社 ブルーベリーフィールズ紀伊國屋	滋賀県 ブルーベリー栽培、加工販売
特別賞		伊藤 孝司 氏 (有限会社 フラワーランドかみふらの 元代表)	北海道

選定基準

👑 経営部門

優れた経営能力、技術力、実績を有するとともに、公庫資金を活用した投資により顕著な発展を実現している経営

👑 環境部門

環境保全型の農業への取り組みを強みとして、優れた実績をあげている経営

👑 特別賞

地域農業の活性化や公庫資金の活用推進に大きく寄与した経営

選定委員（五十音順、敬称略）

農業ジャーナリスト.....青山 浩子

(独) 農研機構中央農業総合研究センター

農業経営研究領域長.....梅本 雅

宮城大学事業構想学部長.....(会長) 大泉 一貫

学習院女子大学国際文化交流学部教授.....荘林幹太郎

有限会社フジタファーム代表取締役.....藤田 毅

アグリビジネス・ソリューションズ株式会社

代表取締役、税理士.....森 剛一

大賞 経営部門

(東日本エリア)



DATA

代表取締役……………品川 文隆 氏
 設立年……………平成6年
 資本金……………500万円
 売上高……………8億8,000万円
 事業内容……………酪農

住所

〒371-0101
 群馬県前橋市富士見町赤城山1204-1195
 URL <http://www.shinagawa-farm.com>

有限会社 品川牧場

自家育成、役割分担の明確化で
 高水準の乳量を実現



受賞のポイント (経営の特徴)

- フリーストール牛舎やロータリーパーラー、哺乳ロボットなどの最新設備を先駆的に導入。
- 自家育成100%にこだわり、能力の高い乳牛を計画的に生産。IDタグでの乳量、歩数などのデータ管理や1日3回の多頻度搾乳を導入。
- 業務を①搾乳などマニュアル化が可能な業務、②給餌・治療など経験が必要な業務、③TMR (配合飼料) の配合・繁殖管理など外部コンサルタントとの連携が必要な業務、の3種類に分け、従業員のスキルに合わせ役割分担を明確化。



大賞 経営部門

(西日本エリア)



DATA

代表取締役……………小原 利一郎 氏
 設立年……………平成12年
 資本金……………1,000万円
 売上高……………6億1,000万円
 事業内容……………採卵鶏、加工販売
 (スイーツ、健康食品、飲食店)

住所

〒680-0414 鳥取県八頭郡八頭町橋本877
 URL <http://www.oenosato.com>

有限会社

ひよこカンパニー



「天美卵」ブランドを確立し、
 地域活性化に貢献

受賞のポイント (経営の特徴)

- 中山間地域の環境を生かした平飼い方式の鶏舎と独自の配合飼料で、高付加価値の「天美卵」ブランドを確立。
- 「天美卵」の生産だけでなく、スイーツ、健康食品への加工も手がけ、主に通信販売のチャンネルで全国の顧客に100%直接販売。六次産業化を実現。
- 中山間地域に整備された直売所兼飲食店舗には多くの観光客が訪れ、地元の活性化にも貢献。



大賞 環境部門



DATA

代表取締役……………岩田 康子 氏
設立年……………平成 14年
資本金……………300万円
売上高……………2億円
事業内容……………ブルーベリー、野菜栽培、
加工販売（ジャム、飲食店）

住所

〒520-0362 滋賀県大津市伊香立上龍華町673
URL <http://www.bbfinokuniya.com>

有限会社 ブルーベリーフィールズ 紀伊國屋



滋賀県
大津市

ブルーベリーを核に六次産業化。観光事業も展開

受賞のポイント（経営の特徴）

- 昭和59年に新規就農で無農薬・無化学肥料のブルーベリー生産を開始。
- ブルーベリージャムなどの加工品生産、自家有機野菜を使ったレストランやカフェの経営など、ブルーベリーを核に六次産業化を展開。
- 平成19年に高島市と連携し里山観光事業特区に指定され、グリーンツーリズム事業開始。ワークショップなど消費者との交流イベントを定期開催。



特別賞

伊藤孝司 氏

観光花園や農産物の販売で
地域農業活性化に貢献



北海道 上富良野町



DATA

昭和15年北海道空知郡上富良野町生まれ。昭和53年に北海道内の農業者24名とともに「北海道土を考える会」を設立し、平成4年まで副会長を務める。平成3年「有限会社フラワーランドかみふらの」を設立。現在、合同会社ふらの野菜クラブ業務執行役員を務める。

受賞のポイント

- 平成4年、有限会社フラワーランドかみふらので観光花園をオープン。
- 観光花園で行っていた地域農産物の直売を大都市の高級住宅街向け通信販売事業として大きく成長させ、平成22年に生産者11戸で合同会社ふらの野菜クラブを設立。
- 公庫資金を活用し、観光花園や地域農産物の独自販売への取り組みを通じて地域農業の活性化に大きく貢献した。



東日本大震災により被災された皆さまへの 支援策が変更・拡充されました

このたびの東日本大震災で被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

日本公庫農林水産事業では、今回の災害により被害を受けた農林漁業者や食品加工・流通業者の皆さまからのご相談に的確に対応するため、各種支援策を実施し、被災された皆さまの復旧支援に全力で取り組んでいます。平成23年度第3次補正予算の成立に伴い、特例融資制度が変更・拡充されましたので、ご案内いたします。

特例融資制度による支援

I 対象となる方^(注1)

3月11日以降に発生した地震に起因する以下の要件を満たす農林漁業者等

1. 本人の罹災証明書等で被災が確認できる農林漁業者等
2. 重要な取引先（出荷先、資材調達先等）の罹災証明書等が確認でき、かつ、その取引先の被災の影響で、売上の減少などが一定水準以上になることを確認できる農林漁業者等

II 制度の概要^(注1) ※下線部が変更・拡充された部分です。詳細はお問い合わせください

特例融資の内容	対象資金
1. 償還期限・据置期間の延長 償還期限及び据置期間を、制度上それぞれ3年延長	全資金
2. 実質無利子化 利子助成機関からの利子助成により、一定期間（最長18年間／林業のみ最長15年間）貸付利率を実質無利子化 ^(注2)	【農業】 スーパーL資金、経営体育成強化資金、農業基盤整備資金、 <u>農業改良資金（3のみ）</u> 【漁業】 漁船資金、漁業経営改善支援資金、漁業経営安定資金、漁業基盤整備資金 【林業】 林業基盤整備資金 【農林漁業共通】 農林漁業セーフティネット資金、農林漁業施設資金 【加工流通】 <u>水産加工資金、塩業資金（2のみ）</u>
3. 実質的な無担保・無保証人融資 原則として、以下の取扱いとします。 ●担保：融資対象物件に限る（運転資金の場合等は不要） ●保証人：個人の場合は不要、法人の場合は代表者のみ	
4. 融資限度額の引き上げ (1) 農林漁業セーフティネット資金（資金使途：運転資金） 残高通算で1,200万円（特に必要と認められる場合は年間経営費の12/12相当額又は粗収益の12/12相当額のいずれか低い額） (2) 農林漁業施設資金（主務大臣指定施設）（資金使途：災害復旧） 負担額又は1施設当たり1,200万円（漁船は7,000万円）のいずれか低い額 (3) 経営体育成強化資金（I「対象となる方」の1に限る） <<再建整備資金（注3）>> 個人2,000万円（特認3,500万円、特定5,000万円）、法人8,000万円 <<償還円滑化資金（注4）>> 経営改善計画の5年間（特認25年間）において支払われるべき負債の各年の支払額の合計額 なお、本資金の貸付額の合計限度額は以下のとおり 個人2億5,000万円、法人8億円 (4) 漁業経営安定資金（I「対象となる方」の1に限る） <<償還円滑化資金（注5）>> 対象資金に漁業近代化資金を加える等と共に、漁業経営安定計画の5年間（特認10年間）において支払われるべき負債の各年の支払額の合計額と所定の金額から算出される額のいずれか低い額	
5. 資本的劣後ローンの創設 借入金の一部を資本とみなすことができる資本的劣後ローンを創設	スーパーL資金

(注1) I「対象となる方」以外で、原発事故による出荷制限、風評被害等を受けている農林漁業者等には、一定の要件の下でII「制度の概要」の1「償還期限・据置期間の延長」、4(1)「農林漁業セーフティネット資金の融資限度額の引き上げ」を適用します

(注2) 事業内容によっては、利子助成期間が5年になる場合があります

(注3) 制度資金以外の営農資金を借り受けたために生じた負債の整理に必要な資金

(注4、5) 農業（漁業）の制度資金の円滑な支払いに必要な資金

返済相談などへの柔軟な対応

被災された皆さまからの返済相談は、個別の状況を踏まえた親身な対応と負担感の軽減に努めています。

- 対応例
- 震災の影響により返済猶予の申し出が遅れた場合でも、返済期日にさかのぼって返済猶予の手続きを実施
 - 提出書類の簡素化（決算書提出の省略が可能など）

窓口相談および電話相談の実施

特別相談窓口や定期相談窓口を全国に設置し、電話でも借入・返済相談を受け付けています。

特別相談窓口 本誌裏面をご覧ください。

定期相談窓口 本誌P18、19をご覧ください。

電話相談の態勢 事業資金相談ダイヤル：0120－154－505

東日本大震災関連融資の状況（10月末時点）

融資実績が380億円へと急伸

全国の震災関連の融資実績（10月末）は1,505件、380億円となりました。6月末（367件、104億円）から大きく伸びています。

内訳は農業が1,152件、308億円（80.9%）を占めます。また、地域別にみると、被災地5県で226億円（59.4%）を占めています。

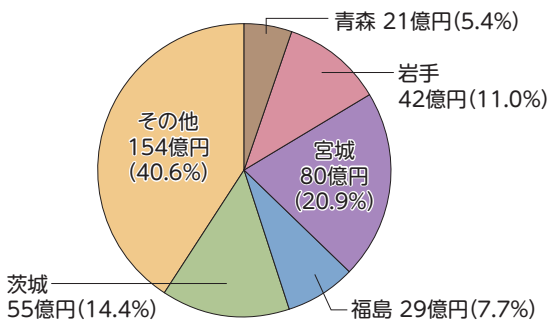
運転資金需要に積極対応、セーフティネット機能を発揮

全国の融資実績を資金用途別にみると、運転資金1,316件、248億円、設備資金189件、133億円となっています。

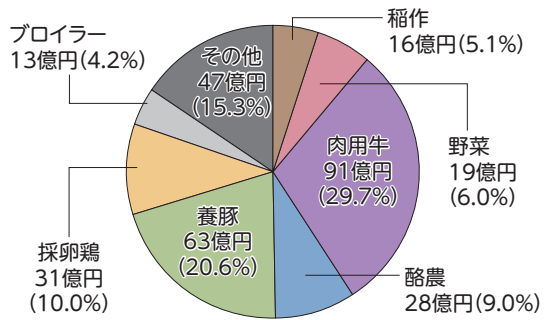
農業を営農類型別に見ると、耕種では野菜、稲作が、畜産では肉用牛が中心となっています。

依然、経営の継続に必要な資金繰りなどの支援によるセーフティネット機能の発揮されていますが、農機具の取得や畜舎の新設など設備資金の相談も徐々に増加しており、今後は本格的な復興のための融資が多くなると考えられます。

■ 地域別の内訳（農林漁業合計：380億円）



■ 営農類型別の内訳（農業合計：308億円）



震災特例融資事例 有限会社 耕谷アグリサービス (宮城県名取市)

東日本大震災で被害、復旧・復興に奮起 水稲自粛地域で起死回生の大豆作付け

有限会社耕谷アグリサービスは、東日本大震災で耕地面積の9割が浸水、農機具も津波に流され、大きな被害を受けた。営農の再開に向けて、日本公庫の震災特例融資を利用して、設備資金や運転資金を調達。「水稲自粛地域」での大豆作付けで起死回生を図る。

耕谷地区はもち米特別産地

「耕谷地区でとれたもち米でつくる『耕谷もち』は特別。江戸時代に伊達藩の殿様に献上し、喜ばれたという歴史がある」と、耕谷への思いを語るのは有限会社耕谷アグリサービスの佐藤専務取締役だ。耕谷地区のもち米は、他のもち米より3割ほど高く取引される。

耕谷集団転作組合を発展的に解消し、平成15年に4戸の担い手で設立された耕谷アグリサービスは、名取市耕谷地区で、稲作や畑作(大麦、小麦、大豆)を経営している。

PDCAサイクルで経営発展

佐藤専務は「経営で重要なことはPDCA(計画・実行・評価・改善)サイクルの実践。



新規取得したトラクターの説明をする佐藤専務

まず、目指すべき目標を立て、次に現状を認識し、解決すべき問題を把握する。そして問題解決に必要な施策を実行。その結果を総括し、次期の計画に反映させる。このサイクル化によって、会社経営を発展させてきた」という。近年は、生産物に付加価値をつける工場建設、六次産業化を経営課題と捉えてきた。

平成15年にライスセンター、育苗施設を設置し、付加価値性の向上を図った。平成17年には農産加工施設を新設。耕谷地区のもち米を切り餅として加工し、農産加工分野に進出した。平成20年に「耕谷もち『生切り餅』」として「元気なとり」ブランドコンテストでブランド認定をうけた。平成21年には第5回オリザ賞(河北新報社、東北放送共催)の準大賞を受賞し、高い評価を得た。

その経営の手腕は周辺の農家からの評価も高い。佐藤専務によると、①精度の高い仕事、②顧客目線にたった丁寧な顧客対応、③適時の農作業のスケジュール管理、④サービスの値頃感によって、周辺農家からの評判を呼び、農地の賃貸や作業受託の依頼が年々増えていった、という。今では耕地面積が76haと耕谷地区最大規模まで拡大し、地域農業の担い手としての役割を発揮している。

耕地の9割が大津波で浸水

東日本大震災に被災したのは、さらに経営

発展させていこうとしていた矢先だった。

震災の影響は小さいものではなかった。耕地面積の76haのうち、9割が津波により、浸水し、がれきに埋もれた。秋まき小麦の収穫が不可能となり、浸水した農地は除塩対策なしに再耕作は難しくなった。浸水を免れた残りの1割でも、排水機場が全損し、水利が不可能となったため、水稻作付けを自粛せざるを得ないという「水稻自粛地域」となった。

また、農機具の多くはエンジン部分への浸水などによって使い物にならなくなった。特に被災直後は、どこに農機具が流れされたのかわからない状態で苦労した、という。

日本公庫の震災特例融資を活用

周辺地域でも被災規模が大きく、早期営農再開が難しい農家、高齢農家から農地の賃貸の申し出や作業受託の依頼が相次いだ。地域の農業や雇用を守るためには、経営を立て直し、営農を再開しなければならない。そこで着目したのが「水稻自粛地域」での大豆転作だ。「窮地に陥ったときこそ基本が大事」と実践したのがPDCAサイクルだった。

目標を達成するために立ちはだかった問題は資金繰りだった。がれき撤去や営農再開のためには農機具の更新や大豆作付けに必要な機械の取得のための設備資金、そして当面の運転資金確保が必要となる。情報収集に奔走した結果、行政の補助事業を利用しつつ、無利子・無担保である日本公庫震災特例融資を利用することが長期的に償還負担や経営負担を最小化させられると判断した、という。

これまでの大豆生産の実績や技術・ノウハウの蓄積が幸いとなり、「資金繰りの見通しが立てば、その後の営農計画の実行は迅速だった」と佐藤専務は語る。結果として、新規の農地の賃貸、作業受託も含め、今年度の作付



津波で被災したトラクター

面積は昨年度の倍となる60haになった。

「耕谷もち」の生産復活に強い意欲

「来年度の営農計画は、社会的な動向や地域の復旧・復興状況に大きく左右されるため、まだ流動的」という。排水機場や排水路の補修が進み、除塩対策が進めば、水稻の作付けが可能だが、それでも来年度の作付面積は例年の5割程度とみている。水稻、大豆のどちらが主要な作物となったとしても、周辺農家の復旧状況も踏まえた営農計画が肝要だ。

佐藤専務は「地域の支持があってこそこの耕谷アグリサービスだ。地域に密着していくことが大切だ」と語る。震災にも負けず、地域の期待を一手に背負い、水稻の作付けを拡大させながら、「耕谷もち」の生産復活を目標とする姿勢には、並々ならぬ意志がうかがえる。

(情報戦略部 飯田 晋平)

Data テータ

有限会社 耕谷アグリサービス

住 所 / 〒981-1201 宮城県名取市
下増田字耕谷後265番地2

代表取締役 / 佐藤 清一

資 本 金 / 680万円

従 業 員 / 構成員4名、社員7名、パート5名

震災や原発事故が農業に悪影響 肉用牛や施設花きの景況感ダウン

—平成23年上期農業景況調査—

今年上期の農業景況は実績、見通しとも依然低迷が続いています。同時に行った大震災、原発事故の影響調査でも肉用牛や施設花き経営に悪影響が出ました。

全体DIはマイナス幅減少

農業全体の平成23年上期景況DI(※)は、▲21.6となり、前年の▲25.2からは若干回復しました。

本調査では、平成17年以降、7年間、マイナス値が続いていましたが、東日本大震災の影響があったにもかかわらず、今回の景況DIのマイナス幅が縮小したことから、現在は下げ止まりの傾向にあると考えられます。

特別調査として実施した東日本大震災の影響については、全体の半数以上の53.4%が経営に「悪影響があった」と回答しました。また、その影響内容(複数回答)は、全国的には「販売価格の下落」が65.8%と最も多く、次いで「風評被害」が52.8%となりました。

震災が肉用牛、施設花きなどに影響

震災により経営に悪影響があったという回答が多かったのは、肉用牛93.6%、施設花き80.4%、きのこ69.8%、施設野菜67.7%、酪農66.4%、茶58.8%、露地野菜54.2%などで、これらの業種のほとんどが、「販売価格の下落」や「風評被害」の影響があったと回答しています。

施設花きは、震災後の花き需要が低迷したためと考えられ、その他の業種は、福島第一

原子力発電所(以下、原発)事故により、東北や関東で、農産物から放射性物質が検出されたことが大きく報道されたことなどから、需要が一時低迷した影響と考えられます。

一方、稲作、畑作、採卵鶏では、震災により経営に「悪影響があった」との回答は30%台にとどまりました。

23年の見通しDIは、▲24.4で、22年の景況DIから、ほぼ横ばいの結果となりましたが、原発事故は、現在も農産物に影響を与えていることや、原油・肥料・飼料などの国際価格上昇の動きもあることから、今後もこれらの要因について注視していく必要があると考えられます。(情報戦略部 天野 絵里)

(注)

本調査は8月に実施したものであり、台風12号、15号などの影響は反映されていません。また、原発事故の避難地域や、津波等により農地が被災した一部地域については、今回は調査対象外としています。

次回調査は平成24年1月に実施し、3月ごろ公表予定です。

調査概要

調査対象：スーパーL資金/
農業改良資金融資先(21,123先)

調査時点：平成23年8月・郵送調査

有効回答数：5,900先(回収率27.9%)

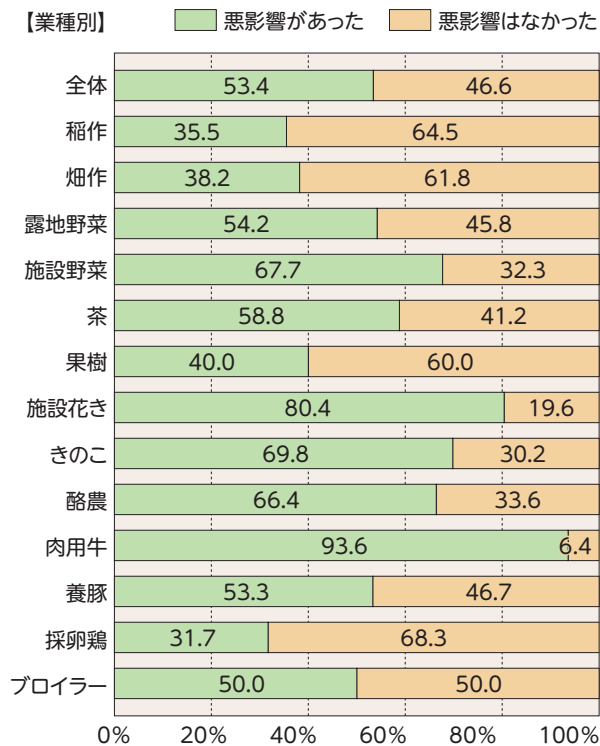
景況天気図

経営部門	H23.1		H23.8調査	
	実績	実績	実績	見通し
農業全体	▲25.2	→ ▲21.6	→ ▲24.4	
稲作 (北海道)	▲36.9	→ ▲12.2	→ ▲14.3	
稲作 (都府県)	▲55.5	→ ▲18.0	→ ▲11.7	
畑作	▲32.2	→ ▲20.2	→ ▲35.9	
露地野菜	▲2.0	→ ▲14.6	→ ▲29.1	
施設野菜	▲6.9	→ ▲23.8	→ ▲26.0	
茶	▲32.1	→ ▲55.7	→ ▲47.4	
果樹	▲0.9	→ ▲9.7	→ ▲27.4	
施設花き	▲20.5	→ ▲41.9	→ ▲36.2	
きのこ	▲51.8	→ ▲56.0	→ ▲48.6	
酪農 (北海道)	▲37.8	→ ▲25.2	→ ▲38.6	
酪農 (都府県)	0.0	→ ▲24.1	→ ▲24.7	
肉用牛	▲7.4	→ ▲62.9	→ ▲67.4	
養豚	15.5	→ 17.3	→ 21.6	
採卵鶏	14.1	→ 29.4	→ 24.2	
ブロイラー	▲20.0	→ ▲21.4	→ 0.0	

(注) ≤ -50 < ≤ -20 < ≤ -5
 -5 < < 5 ≤ < 21 ≤

※DI=[良くなった]と回答した構成比から、「悪くなった」と回答した構成比を差し引いた値・動向指数

東日本大震災（津波・原発事故なども含む）による経営への影響



悪影響の内容（複数回答可）

(%)

	生産部門 の被害	資材仕入 れの被害	出荷流通 の被害	販売価格 の下落	風評 被害
全体	24.5	41.0	44.4	65.8	52.8
稲作	26.3	48.8	36.7	41.2	53.7
畑作	10.4	63.6	32.9	50.3	41.0
露地野菜	9.2	41.4	38.5	81.0	51.7
施設野菜	28.3	24.0	41.9	78.7	48.4
茶	13.5	8.7	40.4	69.2	80.8
果樹	14.7	35.3	42.2	56.9	49.1
施設花き	15.5	26.8	52.1	88.7	14.6
きのこ	23.0	27.0	48.6	77.0	44.6
酪農	32.3	50.0	42.9	71.8	57.1
肉用牛	22.4	29.5	55.9	96.7	87.4
養豚	49.0	66.9	56.6	35.2	34.5
採卵鶏	37.0	47.8	45.7	28.3	41.3
ブロイラー	67.7	90.3	51.6	6.5	6.5

食品産業景況感は一転、小幅悪化 東日本大震災が影響も、今後は改善見通し

—平成23年上半期食品産業動向調査—

食品産業全体の景況感が2半期続いた持ち直しから一転、小幅な悪化となりました。大震災や原発事故が影響したと思われますが、下半期は小幅ながら改善する見通しです。

食品産業全体の平成23年上半期景況DIは、前回（22年下半期）まで2半期連続で上昇となり景気回復の流れが見えてきていました。

ところが、今回の調査では景況DIは4.4ポイント低下のマイナス20.2と小幅ながら悪化に転じました（図1）。

悪化の要因としては、東日本大震災による全国的な自粛ムードや消費者の買い控えなどが売上高や経常利益に影響したのではないかと考えられます。

一方、23年下半期見通しは、3.3ポイント上昇しマイナス16.9と小幅な改善の見込みとなっています。

仕入れ価格高に先行きへの懸念も

仕入れ価格DIは、前回より16.2ポイント上昇しプラス43.2の大幅アップとなり、原材

料価格の値上がり傾向を反映した結果となりました。さらに、23年下半期見通しでも0.9ポイント上昇のプラス44.1となっており、今後も仕入れ価格が上昇すると見込んでいます（図2）。

下半期の改善見通しが小幅にとどまっているのは、こうした原材料価格の高止まりによる仕入れ価格高などへの先行き懸念によるものと考えられます。

大震災で関係企業の約8割に影響

今回の調査では、併せて東日本大震災（地震、津波）および原発事故の影響についてそれぞれお聞きしました。

全国の食品産業の75.6%が東日本大震災で直接または間接の影響を受けていたことが明らかになりました。甚大な被害を受けた東北地方においては9割近くの企業に影響が出

図1：景況DIの推移

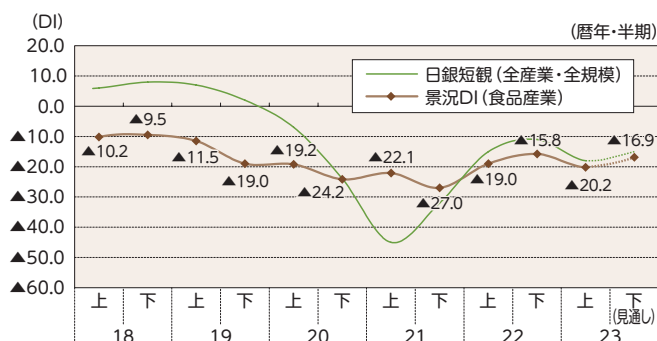
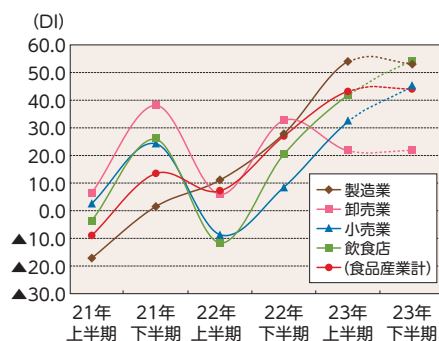


図2：仕入れ価格DIの推移



ており、近畿以西の地域でも7割前後に影響が出ているとの結果になっています(図3)。

また、原発事故により、53.4%が影響を受けていたことも明らかとなりました(図4)。

大震災で安全商品志向が増加

食品産業全体の主力商品の志向は、大震災などの影響で「安全」と答えた企業の割合が、前回調査の45.9%から52.1%と6.2ポイント上昇する結果となりました。

これまで大きなウエートを占めてきた「低価格」志向は39.3%から34.0%と5.3ポイント低下し、「地元産」「国産」もポイントを

落としました。

一方で、「味」が28.3%から32.3%に、「簡便」が12.2%から12.9%に、それぞれ上昇しています(図5)。

食品の「安全」をまず第一に確保した上で、商品戦略において低価格から付加価値に方向転換するため、「味」「簡便」などの志向を強めていこうとの食品産業の方向性がうかがえます。

(情報戦略部 澤野 敬一)

調査概要

調査対象：食品産業6,659社(製造業1,649社、卸売業706社、小売業244社、飲食店67社)

調査時点：平成23年7月1日

回答数：2,666社(回答率40.0%)

図3：東日本大震災(地震、津波)の影響

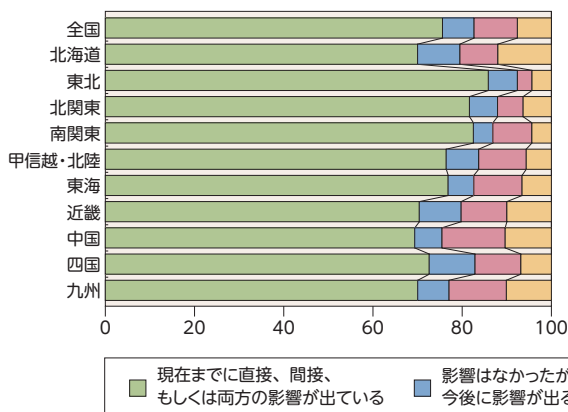


図4：原発事故の影響

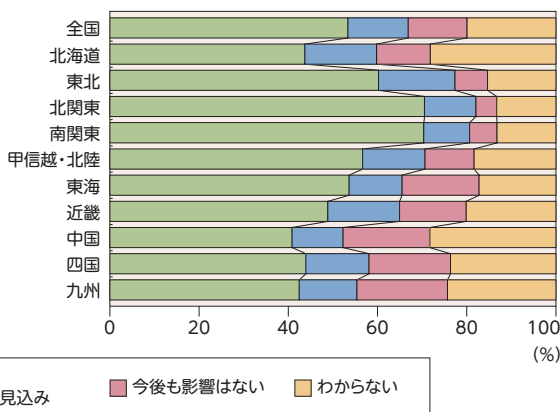
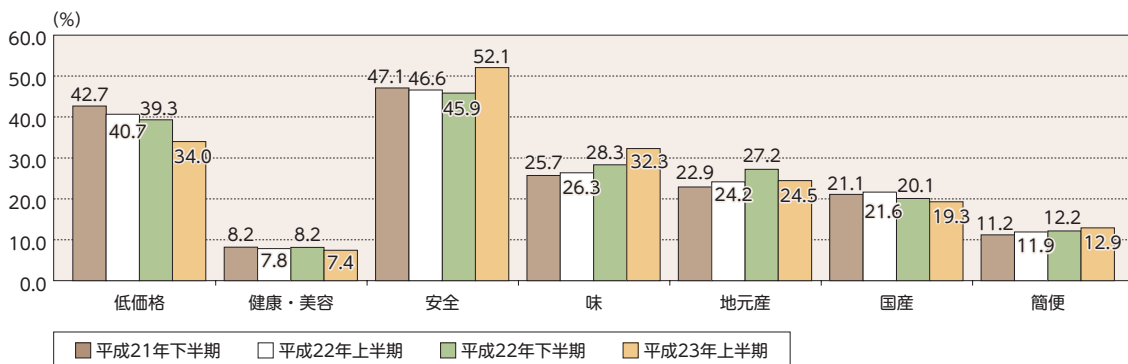


図5：現在の主力製品(商品)の志向の推移



大震災や原発事故後 食の安全志向一段と強まる

—平成23年度第1回消費者動向調査—

東日本大震災や原発事故後、消費者の食の志向や食品購買行動がどのように変化したか調査したところ、一段と安全志向が強まっていました。

安全志向が急増

大震災や原発事故のような生活を揺るがす問題が起きると、当然のことながら、食の安全を優先する「安全志向」が強まることは想定されます。

今回の調査ではその度合いが一気に強まりました。

具体的には、安全志向が前回調査（平成22年12月実施）の17.3%から28.5%と11.2ポイントも急増しました（図1）。特に、20歳代から40歳代にその意識が高まったのが特徴です。

しかも、今後の安全志向になると、その度合いが高まり、現在の28.5%の支持に対し、

今後は37.7%と一段と大きく上昇しており、安全への関心が強まっています。

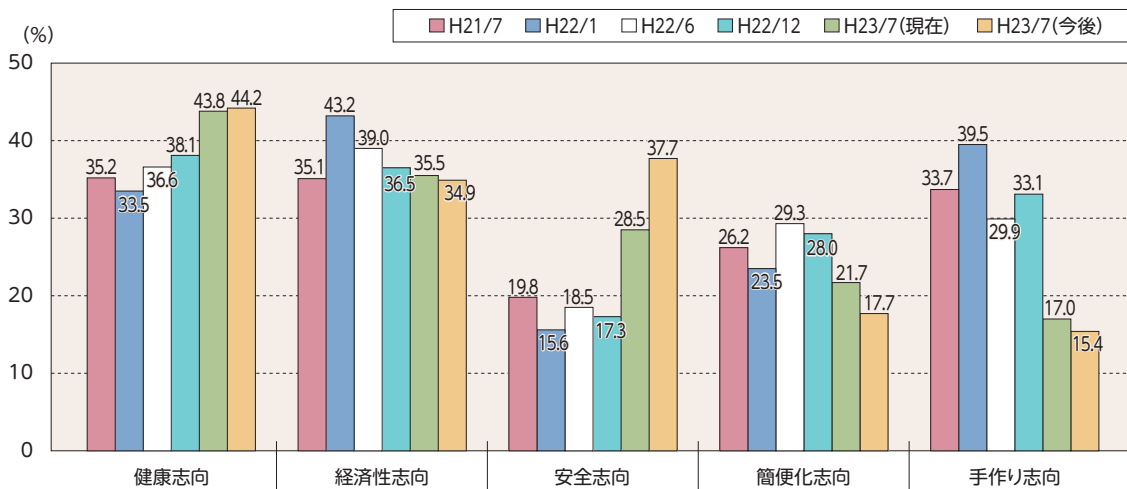
この背景としては、原発事故により放射性物質が広範囲にわたって一部の農畜水産物などから検出されたことがあり、また、牛肉の食中毒事件などの影響から、消費者が食品の安全性に対して不安感を抱いていることがうかがえます。

「買わない」が「買う」上回る

食品の安全性への意識は、購買行動にも表れています。

原発事故後の食品を購入する時の意識を聞いたところ、原発事故の影響があると消費者

図1：食の志向の推移



が考える地域の生鮮食品を買わない人は37.0%で、買う人と気にならない人の合計28.2%を上回るという結果となりました(図2)。

それでも「国産食品を選択」

では、消費者は国産原料の食品(以下、国産食品)に対してどのようなイメージを抱いているのでしょうか。

国産食品に対するイメージを聞いたところ、「国産食品は安全である」と答えた人は60.7%と平成22年1月調査の71.5%から1

割低下しています(図3)。

「国産は安全」という認識は揺らぎ、輸入食品を許容する意識が出てきているように思われます。

ただ、「輸入食品より価格が高くても国産食品を選ぶ」という消費者は59.3%と、過去の調査と比べ大きく変わっていないことから、国産食品を選択する志向は保たれていることが分かります(図4)。

今後も消費者の国産食品志向を保つには、安全・安心という消費者ニーズを満たしていくことが一層必要になると思います。

(情報戦略部 柚木 紗知)

図2：原発事故後、生鮮食品を購入するときの意識

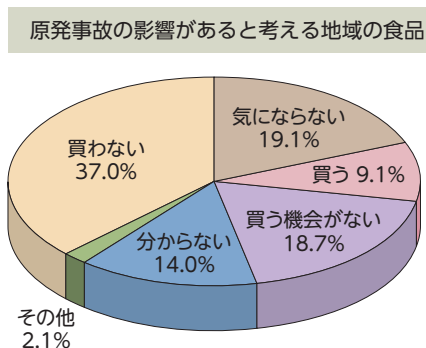


図3：国産食品に対する安全性のイメージの推移

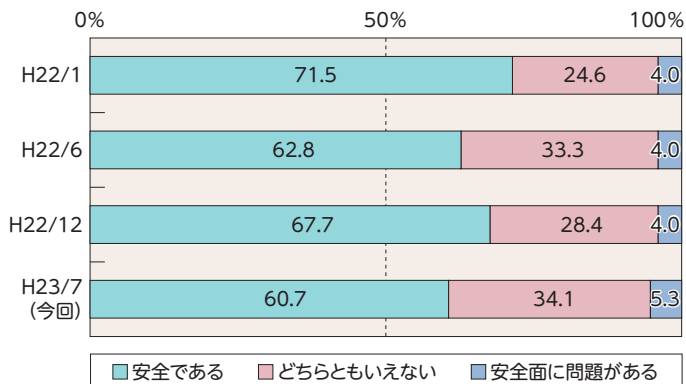
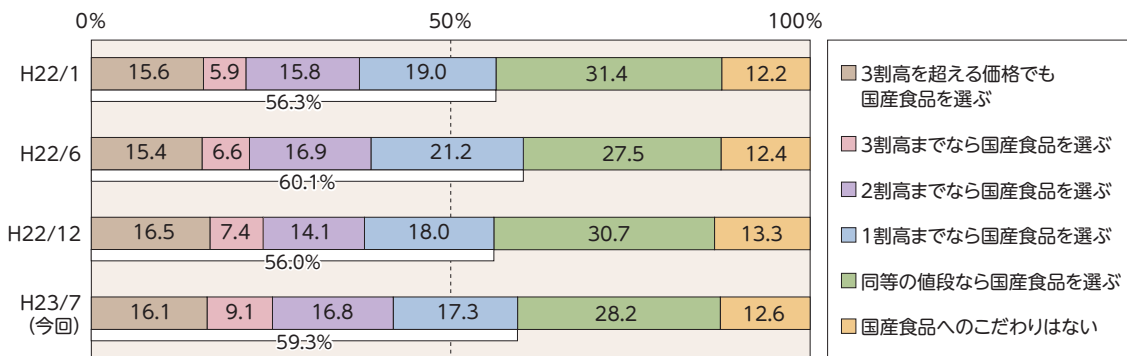


図4：輸入食品に対する国産食品の価格許容度の推移



調査概要 調査対象：全国の20歳代～70歳代の男女2000人(男女各1000人)
調査時期：平成23年7月1日～11日 調査方法：インターネットによるアンケート

皆さまのもっと身近に！

全国で定期相談窓口を開催中

～お気軽にご相談ください～

日本政策金融公庫農林水産事業では、皆さまのお近くの施設で資金や経営に関するご相談をお受けする定期相談窓口を開催しております。

定期相談窓口は事前予約制となっているところもあります。開催の曜日、時間などが都合により変更となる場合もありますので、裏表紙の最寄りの支店かお客さまフリーダイヤル（0120-154-505）にお問い合わせください。

定期相談窓口設置場所

(H23.10.20 現在)

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
北海道	日本公庫釧路支店	第2・4水曜日	12:00～15:00
青森	五所川原市中央公民館	第2・4水曜日	13:00～16:00
	三八地域県民局 地域農林水産部	第2・4木曜日	14:30～16:30 (要予約)
	上北地域県民局 地域農林水産部	第2・4木曜日	10:00～12:00 (要予約)
岩手	久慈地区合同庁舎	不定期	未定
	釜石地区合同庁舎	不定期	未定
	盛岡地区合同庁舎	不定期	未定
	奥州地区合同庁舎	不定期	未定
宮城	東北銀行花巻支店	第3火曜日	13:00～
	登米市中田農村環境 改善センター	第1水曜日	10:00～12:00
	JAみやぎ登米 豊里支店	第3水曜日	10:00～12:00
	JAいわでやま	第1木曜日	10:00～12:00
	JAあさひな	第2火曜日	13:00～15:00
	JAみやぎ亘理	第1木曜日	13:00～15:00
	JAみやぎ仙南	第2水曜日	13:00～14:30
	JA加美よつば	第2木曜日	12:00～14:00
	JA仙台	第2木曜日	13:00～14:30
	東北銀行古川支店	第2水曜日	13:00～
	JA栗っこ	第3水曜日	12:00～14:00
	JAいしのまき	第3木曜日	13:00～14:30
	JA古川	第4水曜日	10:00～15:00
	石巻商工会議所	随時	未定
	秋田	JA秋田おばこ	随時
JA秋田しんせい		随時	未定
JAこまち		随時	未定

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
秋田	JA秋田ふるさと	随時	未定
	東北銀行鹿角支店	随時	13:00～17:00
	JA大湯村	随時	未定
山形	土地改良事業団体 連合会庄内支所	毎週木曜日	13:00～16:00
	土地改良事業団体 連合会置賜支所	第2・4火曜日	13:00～16:00
福島	福島県酪農協同組合 本店（本宮）	第3木曜日	11:00～14:00
	JAいわき市本店	第2水曜日	11:00～14:00
	会津農業共済組合	第2・4木曜日	13:00～16:00
茨城	つくば研究支援センター (TEL029-231-4246)	第1・3水曜日	13:00～16:00
	茨城県土浦合同庁舎	第2・4木曜日	13:00～16:00
	茨城県鉾田合同庁舎	第2・4水曜日	13:00～16:00
	茨城県筑西合同庁舎	第2・4金曜日	13:00～16:00
栃木	茨城県常陸太田 合同庁舎	第2・4火曜日	13:00～16:00
	那須塩原市役所	第2・4木曜日	13:00～16:00
群馬	日本公庫佐野支店	第3木曜日	13:00～16:00
	西部県民局	第2・4火曜日	13:00～16:00
	吾妻県民局	第1・3木曜日	13:00～16:00
千葉	利根沼田県民局	第1・3水曜日	13:00～16:00
	東部県民局	第2・4水曜日	13:00～16:00
	旭市役所干潟支所	第1・3木曜日	9:30～16:30
	匝瑳市民ふれあい センター	第2・4水曜日	13:00～16:00
神奈川	銚子市役所相談センター	第2金曜日	13:00～16:00
	JA三浦市初声会議室	第3火曜日	11:00～14:00
神奈川	JAさがみ総合経済 センター（御所見支店）	奇数月 第3木曜日	12:00～15:00

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
新潟	上越地域振興局	第1・3木曜日	未定
	柏崎地域振興局	第1・3水曜日	未定
	新潟地域振興局 (津川庁舎)	第3木曜日	未定
	新潟地域振興局 (新津庁舎)	第2水曜日	未定
	南魚沼地域振興局	第1又は2 水曜日	未定
富山	砺波体育センター 2階研修室	毎週火曜日	12:00～15:00
	入善町中央公民館	第2・4木曜日	13:00～16:00
	日本公庫高岡支店	第3金曜日	12:00～15:00
石川	加賀農林事務所	第3水曜日	13:00～16:00
	奥能登農林総合事務所	第2水曜日	13:00～16:00
山梨	笛吹市春日居あぐり 情報ステーション	毎週木曜日	15:00～17:00
	高根市農村環境改善 センター	第1水曜日	15:00～17:00
	南アルプス市高度農業 情報センター	第2・4水曜日	15:00～17:00
長野	日本公庫小諸支店	第3水曜日	13:00～15:00
	日本公庫松本支店	第2水曜日	13:00～15:00
	日本公庫伊那支店	第4水曜日	13:00～15:00
岐阜	高山市役所丹生川支所	第2・4水曜日	12:00～16:00
	中津川市役所	第1・3水曜日	12:00～16:00
静岡	富士宮市役所	第4火曜日	10:00～12:00
	富士開拓農協	第4火曜日	13:00～15:00
	JAとびあ浜松 大久保支店	第1・3水曜日	10:00～12:00
	JA遠州中央園芸流通 センター	第3水曜日	14:00～16:00
	JAハイナン茶ぐりん 牧之原	第2水曜日	10:00～12:00
	JA遠州夢咲大坂支店	第2水曜日	14:00～16:00
滋賀	高島地域農業センター	第4水曜日	13:00～15:00
	甲賀地域農業センター	第3水曜日	13:00～15:00
	東近江地域農業センター	第2水曜日	13:00～15:00
	湖東地域農業センター	月1回土曜日	終日
兵庫	日本公庫豊岡支店	第3木曜日	13:30～16:00
	日本公庫姫路支店	第3火曜日	13:30～16:00
	淡路市立中央公民館 しづのおだまき館	第3水曜日	13:30～16:00
和歌山	日本公庫田辺支店	第1・3水曜日	13:00～16:00
鳥取	鳥取県西部総合事務所	第2・4火曜日	13:00～16:00
	鳥取県中部総合事務所	第1・3火曜日	13:00～16:00
島根	JAいずも本店	第2水曜日	15:00～17:00
	島根県西部農林振興 センター	第4金曜日	10:00～12:00
	島根県西部農林振興 センター益田事務所	第4木曜日	14:00～17:00

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
島根	JA石見銀山本店	第3火曜日	13:00～16:00
	JA雲南本店	月1回(10日)	15:00～17:00
岡山	おかやま酪農業協同 組合本所	第4火曜日	10:00～15:00
	真庭市蒜山振興局	第2木曜日	10:00～15:00
	備中県民局井笠支局	第3水曜日	10:00～15:00
	備中県民局新見支局	第3火曜日	10:00～15:00
広島	JA三次本店	第1・3水曜日	13:00～16:00
	JA庄原本店	第1・3木曜日	10:00～14:00
	日本公庫福山支店	第2金曜日	13:00～16:00
山口	JA下関	第1・3水曜日	13:00～16:00
	萩市役所市民館	第2・4火曜日	13:00～16:00
	JA長門大津宮農 センター	第4火曜日	13:00～16:00
徳島	JA周南	第4木曜日	13:00～16:00
	吉野川合同庁舎2階	第1・3火曜日	10:30～16:00 (要予約)
香川	西讃農業改良普及 センター	第3火曜日	13:30～16:00
	東讃農業改良普及 センター	第2木曜日	13:30～16:00
	中讃農業改良普及 センター	第3木曜日	13:30～16:00
愛媛	JAえひめ南ローン センターみなみ	奇数月 第2木曜日	13:00～15:00
	日本公庫新居浜支店	第3木曜日	13:30～16:00
高知	愛南町農業支援 センター	偶数月 第2木曜日	13:00～15:00
	JA高知はた本所	第4木曜日	13:00～16:00
福岡	JA土佐あき	第2木曜日	13:00～16:00
	八女普及指導センター	不定期	未定
佐賀	久留米普及指導センター	月1回	未定
	JAさが白石地区 統括支所営農センター	毎週水曜日	13:30～16:30
長崎	県央振興局農林部 農業振興課	第2火曜日	13:30～16:30
	島原振興局農林水産部 農業振興課	第2水曜日	13:30～16:30
大分	県北振興局農林部 農業振興課	隔月 第2木曜日	13:30～16:30
	日田総合庁舎	第3水曜日	11:00～16:00
宮崎	宇佐総合庁舎	月1、2回	13:00～16:00
	北諸県農業改良普及 センター	偶数月 第2水曜日	10:30～15:00
鹿児島	西諸県農業改良普及 センター	奇数月 第3水曜日	10:30～15:00
	児湯農業改良普及 センター	奇数月 第4水曜日	10:30～15:00
鹿児島	日本公庫鹿屋支店	第2・4 火・水曜日	火13:00～15:00 水 9:00～12:00

公庫本支店窓口のご案内

資金のご利用や経営に関するお問い合わせ・ご相談は、お近くの窓口
またはホームページ (www.jfc.go.jp/a/) へお気軽にどうぞ

支店名	郵便番号・住所	代表電話番号
札幌支店	〒060-0001 札幌市中央区北1条西2-2-2 北海道経済センタービル4階	011-251-1261
北見支店	〒090-0036 北見市幸町1-2-22	0157-61-8212
帯広支店	〒080-0010 帯広市大通南9-4 帯広大通ビル3階	0155-27-4011
青森支店	〒030-0861 青森市長島1-4-2	017-777-4211
盛岡支店	〒020-0021 盛岡市中央通2-2-5 住友生命ビル6階	019-653-5121
仙台支店	〒980-8454 仙台市青葉区中央1-6-35 東京建物仙台ビル11階	022-221-2331
秋田支店	〒010-0001 秋田市中通5-1-51	018-833-8247
山形支店	〒990-0042 山形市七日町3-1-9 山形商工会議所会館3階	023-625-6135
福島支店	〒960-8041 福島市大町1-16	024-521-3328
水戸支店	〒310-0026 水戸市泉町1-2-4 水戸泉町第一生命ビル7階	029-232-3623
宇都宮支店	〒320-0813 宇都宮市二番町1-31	028-636-3901
前橋支店	〒371-0023 前橋市本町1-6-19	027-243-6061
さいたま支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町1-109-1 大宮宮町ビル6階	048-645-5421
千葉支店	〒260-0013 千葉市中央区中央4-13-9	043-227-4435
東京支店	〒100-0004 千代田区大手町1-8-2 新公庫ビル2階	03-3270-9791
横浜支店	〒231-8831 横浜市中区南仲通2-21-2	045-641-1841
新潟支店	〒950-0088 新潟市中央区万代4-4-27 NBF新潟テレコムビル3階	025-240-8511
富山支店	〒930-0004 富山市桜橋通り2-25 富山第一生命ビル2階	076-441-8411
金沢支店	〒920-0919 金沢市南町6-1 朝日生命金沢ビル5階	076-263-6471
福井支店	〒918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル3階	0776-33-2385
甲府支店	〒400-0031 甲府市丸の内2-26-2	055-228-2182
長野支店	〒380-0816 長野市三輪田町1291	026-233-2152
岐阜支店	〒500-8819 岐阜市千石町2-22	058-264-4855
静岡支店	〒422-8067 静岡市駿河区南町18-1 サウススポット静岡5階	054-286-0233
名古屋支店	〒450-0002 名古屋市市中村区名駅3-25-9 堀内ビル6階	052-582-0741
津支店	〒514-0021 津市万町津133	059-229-5750
大津支店	〒520-0047 大津市浜大津1-2-28	077-525-7195
京都支店	〒600-8008 京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20 四条烏丸FTスクエア9階	075-221-2147
大阪支店	〒530-0057 大阪市北区曽根崎2-3-5 梅新第一生命ビル8階	06-6131-0750
神戸支店	〒650-0023 神戸市中央区栄町通5-2-19	078-362-8451
奈良支店	〒630-8253 奈良市内侍原町51-1	0742-26-8781
和歌山支店	〒640-8158 和歌山市十二番丁58	073-423-0644
鳥取支店	〒680-0833 鳥取市末広温泉町723 鳥取県JA会館6階	0857-20-2151
松江支店	〒690-0887 松江市殿町111 松江センチュリービル7階	0852-26-1133
岡山支店	〒700-0826 岡山市北区磨屋町9-18-401	086-232-3611
広島支店	〒730-0042 広島市中区国泰寺町2-3-20	082-249-9152
山口支店	〒753-0074 山口市中央5-2-47	083-922-2140
徳島支店	〒770-0856 徳島市中洲町1-58	088-656-6880
高松支店	〒760-0023 高松市寿町2-2-7 COI高松ビル3階	087-851-2880
松山支店	〒790-0003 松山市三番町6-7-3	089-933-3371
高知支店	〒780-0834 高知市堺町2-26 高知中央第一生命ビル3階	088-825-1091
福岡支店	〒810-0001 福岡市中央区天神4-2-20 天神幸ビル7階	092-751-5736
佐賀支店	〒840-0816 佐賀市駅南本町4-21	0952-27-4120
長崎支店	〒850-0057 長崎市大黒町10-4	095-824-6221
熊本支店	〒860-0801 熊本市安政町4-22	096-353-3104
大分支店	〒870-0034 大分市都町2-1-12	097-532-8491
宮崎支店	〒880-0805 宮崎市橘通東3-6-30	0985-29-6811
鹿児島支店	〒892-0821 鹿児島市名山町1-26	099-805-0511
本店	〒100-0004 千代田区大手町1-9-3公庫ビル	0120-154-505 (お客さま専用) 03-3270-4116

アグリ・フードサポート (2012.1)

制作 (株)日本政策金融公庫農林水産事業 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-3 公庫ビル
 営業推進部 営業統括課 TEL 03-3270-3157 (営業統括課)
 情報戦略部 報道課 URL [http:// www.jfc.go.jp/a/](http://www.jfc.go.jp/a/)